

第6次基本計画 (平成30年度実施状況)

施策評価表

部門別計画

第5

安全・安心で快適に暮らすまち

1 快適な生活環境の整備

基本施策 29 まちなかの活性化

基本施策 30 居住環境の充実

基本施策 31 上水道の整備・健全な維持管理

基本施策 32 下水道の整備・健全な維持管理

2 利便性の高い交通環境の整備

基本施策 33 道路の整備

基本施策 34 公共交通の充実

3 安全・安心な市民生活の確保

基本施策 35 消防・救急体制の充実

基本施策 36 防災体制の充実

基本施策 37 河川・海岸の保全と河川の環境整備

基本施策 38 交通安全の推進

基本政策 39 防犯対策の推進

基本施策 40 消費生活の安定

基本施策29 まちなかの活性化

現況と課題

モータリゼーション（自動車が生活必需品として普及すること）の進展や郊外型大型店舗の出店、まちなかの居住人口の減少、消費者ニーズの多様化等の影響により、まちなかの魅力は大きく低下しています。また、人口減少・超高齢社会という時代の大転換期を迎え、今後は将来を見据えた「持続可能なまちづくり」を目指していく必要があります。都市機能の拡散傾向に歯止めをかけ、多くの人が暮らしやすい、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていかなければなりません。

まちなかは、多様な都市機能が集積し、公共交通の結節点としての役割も担い、まちの核としての機能を持つ「苦小牧の顔」と考えられます。今後は、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」に基づき、歩いて暮らせる生活空間としての機能を更に充実させ、まちなか独自の魅力の創造、にぎわいの創出を図る取組を進めていきます。

基本目標

「苦小牧の顔」であるまちなか独自の魅力の創造、にぎわいの創出を図り、誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまち」、地域の特徴をいかした「誇りと愛着が持てるまち」を目指した、まちづくりを進めていきます。

関連する個別計画

・まちなか再生総合プロジェクト（CAP）プログラムパート3（平成29～31年度（2017～2019年度））

主要施策

1 にぎわいの創出

施策番号 2512911

各種団体や将来のまちづくりの担い手である子ども、若者、子育て世代とともに日常的なにぎわいの創出に努めます。

担当部・課 総合政策部 まちづくり推進課 評価者 まちなか再生主幹 長谷川 卓

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・高校生や商店街、技能士会などが連携し、駅前通りにあるポケットパークを市民の憩いの場として再整備を行い、冬季にはイルミネーションを設置するなど、まちなかのにぎわい創出につなげる取組を行いました。 ・まちなかに親子が気軽に集える機会を創出し、新たな交流人口の増加を図るため、子育て世代の方々と定期的に「こども・子育て世代まちなか居場所づくり検討会」を開催し、新たな市民団体の設立につながりました。						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	まちなかの歩行者通行量（平日）	人	20,606				
	まちなかの歩行者通行量（休日）	人	16,763				
	公共・公益施設入込数	人	367,645				
今後の取組の方向性	市民の憩いの場として整備した空間を活用して、商店街が高校生などとともに、夏は色鮮やかな花を植栽し、冬はイルミネーションを設置するなど、季節に応じた取組を行い、今後も協働による持続可能なまちづくりを進めていきます。 普段から中心部に足を運ぶ機会の少ない、子育て世代を対象とした「まちなかに気軽に集える居場所」を作るため、市民団体や地元企業、商店街、市（行政）が一体となり、各々の力を最大限にいかしながら、まちなかのにぎわい創出を図っていきます。						

1 にぎわいの創出

施策番号

2512912

苫小牧市まちなか交流センター（通称COCOTOMA：ココトマ）やまちなか交流館といった既存の拠点施設や商店街との連携、ネットワークによる人の流れづくりに取り組みます。

担当部・課 総合政策部 まちづくり推進課 評価者 まちなか再生主幹 長谷川 卓

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・COCOTOMA（ココトマ）の管理運営（各種イベントの開催、東胆振の食材を使ったメニューの提供等） ・COCOTOMA（ココトマ）の指定管理者更新手続 ・まちなか交流館や商店街の個店を対象にした、スタンプラリーを実施 ・まちゼミ（得する街のゼミナール）の開催支援 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	まちなかの歩行者通行量（平日）	人	20,606				
	まちなかの歩行者通行量（休日）	人	16,763				
	公共・公益施設入込数	人	367,645				
今後の取組の方向性	<p>COCOTOMA（ココトマ）を幅広い世代の人々が集い楽しむ交流拠点と位置付け、まちなかの魅力発信、にぎわい創出を図っていきます。</p> <p>まちなか交流館や魅力ある個店を対象にした、スタンプラリー・まちゼミ等を開催することで、普段から中心部に足を運ぶ機会の少ない市民の周遊を促し、まちなかの魅力を知ってもらおうとともに、今後の日常的なにぎわいの創出へとつなげていきます。</p>						

2 公共交通の利便性の向上

施策番号

2512921

まちなかにおける公共交通の利便性の向上を目指すため、各種事業者と連携し、若者の発想やアイデアをいかした魅力づくりに取り組み、課題の解決、利用者満足度の向上に努めます。

担当部・課 総合政策部 まちづくり推進課 評価者 交通政策主幹 工藤 基樹

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者並びに市内高校との協働でまちなかにおけるバス利用促進事業を実施 ・七夕「ひこぼし号」「おりひめ号」のデコレーションバスの運行 ・「ハッピークリスマスバス」「幸せ運びバス」のデコレーションバスの運行 ・「ひなまつり号」のギャラリーバスの運行 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	利用者満足度（市立病院港町循環線）	%	51				
今後の取組の方向性	<p>現在実施している事業の継続と更なる事業展開に向けて、バス事業者等と協議しながら、まちなかの活性化に向けた事業を推進します。</p>						

3 まちなか居住の推進

施策番号

2512931

様々な都市機能が集積しているまちなかに暮らしやすい生活空間の整備を進めます。

担当部・課

総合政策部 まちづくり推進課

評価者

まちなか再生主幹 長谷川 卓

施策評価表

<p>具体的な取組 (H30年度)</p>	<p>まちなかに良質な住宅の供給及びストックの形成等を図るため、次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅建設補助申請（1棟8戸）を受理し、補助金を交付（800万円） ・不動産事業者等にアンケート調査 ・市内金融機関にニーズ調査 ・不動産事業者にニーズ等を把握するためのヒアリング 						
<p>評価指標 (事業実績)</p>	<p>指標名</p>	<p>単位</p>	<p>H30年度</p>	<p>R1年度</p>	<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>
	<p>まちなか居住人口</p>	<p>人</p>	<p>5,887</p>				
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>今後も生活者の視点から暮らしやすい生活空間の整備を進めるとともに、多様な居住ニーズに対応した住宅の供給を行っていく必要があるため、不動産事業者、金融機関等のニーズを把握し、現状に適した施策を検討していきます。</p>						

基本施策30 居住環境の充実

現況と課題

公営住宅については、道内主要都市と比較して高い供給量にある一方で、老朽化が進んでいる状況にあります。人口減少や少子高齢化の進行、財政状況を鑑み、建替えや既存ストックの長寿命化を図りながら、管理戸数の適正化を進める必要があります。

民間住宅については、リフォームに対する需要が高く、今後もリフォーム支援を継続していく必要があります。

空き家については、管理不全により周辺環境や地域住民へ悪影響が出てきている事例がみられ、その対策は喫緊の課題となっています。空き家数や管理状態把握を行い、啓発活動による空き家化の予防や安全対策など、空き家等対策を推進していく必要があります。

公園・緑地の整備については、道路緑化の推進などにより、良好な緑化環境が整ってきています。一方、ニーズの多様化によりユニバーサルデザインや防災機能に配慮した施設整備を行うとともに、老朽化施設の計画的な改築・更新を図っていく必要があります。

基本目標

公営住宅の整備・改善及び適正な管理戸数の確保を行うほか、民間住宅のリフォームや耐震改修等の支援を行います。また、管理不全状態の空き家等所有者に対して適切な管理を促し、地域環境の保全を図るとともに、空き家化の予防や解消に努めます。さらに、公園・緑地を核として、海・山・丘陵地、河川や道路を活用し、緑のネットワークの強化を図るほか、高齢者や障がい者を始め、誰もが安全・安心に利用できる公園・緑地の整備を進めます。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市営住宅整備計画
- ・ 苫小牧市営住宅長寿命化計画
- ・ 苫小牧市住生活基本計画
- ・ 社会資本総合整備計画
- ・ 緑の基本計画

主要施策

1 公営住宅の整備

施策番号

2513011

老朽化している公営住宅の建替えや既存ストックの長寿命化を図り、適正な管理戸数の確保に努めます。

担当部・課	都市建設部 住宅課	評価者	課長 深敷 雄二
-------	-----------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 日新町市営住宅（4-11-13）の新築工事 ・ 日新町市営住宅（4-11-3, 8）の解体工事 ・ 日新町市営住宅（4-2-1）兼消防署日新出張所の解体工事 ・ 日新新10号棟新築実施設計 ・ 日新町市営住宅（4-11-1, 2, 4）の解体実施設計							
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
評価指標 (事業実績)	市営住宅管理戸数	戸	7,113					
今後の取組の方向性	第6次基本計画では、苫小牧市営住宅整備計画等の個別計画に基づき、時代の変化に応じた住宅供給を推進していきます。 多様な家族構成に適応した規模・設備の住宅供給を目指すとともに、財政状況を鑑みつつ、長寿命化を図るべき住宅と建替え・用途廃止を実施すべき住宅を適切に選定し、今後の管理戸数の適正化に取り組んでいきます。							

1 公営住宅の整備

施策番号 2513012

居住の快適性、安全性の向上を図るとともに、高齢者や障がい者の居住環境に配慮します。

担当部・課	都市建設部 住宅課	評価者	課長 深薮 雄二
-------	-----------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化（共用部改善）に資する改善・改修工事及び設計業務 ・屋上防水の改修工事 ・防災設備の取替工事 ・外壁落下対策工事 ・熱供給設備の改修工事 ・給水給湯設備の改修及び取替工事 ・車椅子専用住戸の設置やユニバーサルデザインを導入した日新町市営住宅（4-11-13）を建設
評価指標 (事業実績)	<p>既存住宅の維持修繕は、老朽化による修繕の優先度や財政状況等により変動する場合がありますことから、評価指標（事業実績）を設定することができませんが、平成30年度の取組については、上記のとおりです。</p>
今後の取組 の方向性	<p>第6次基本計画では、苫小牧市営住宅整備計画等の個別計画に基づき、時代の変化に応じた住宅供給を推進していきます。</p> <p>誰もが安心・安全な環境で暮らせるように、財政状況を鑑みつつ、既存住宅の計画的な維持管理を行い、利便性の向上を図っていきます。</p>

2 民間住宅支援

施策番号 2513021

市民の住宅リフォームを支援する住宅耐震・リフォーム支援事業を推進します。

担当部・課	都市建設部 建築指導課	評価者	課長 三上 洋章
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震・リフォーム支援事業の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	住宅耐震・リフォーム支援事業の利用件数	件	71				
今後の取組 の方向性	<p>住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民に浸透した事業であり、地域経済への波及効果も大きいことから、今後も事業の継続を検討します。</p>						

3 空き家対策

施策番号 2513031

市内全域における空き家数や、周辺地域に与える危険性の有無などの実態把握を行い、今後の空き家化の予防や解消を図っていくなど、空き家等対策を推進していきます。

担当部・課	市民生活部 市民生活課	評価者	課長 野水 充
-------	-------------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市空き家等対策計画の策定 ・ 札幌司法書士会との「苫小牧市における空き家等対策に関する協定」締結 ・ 外部有識者で構成される空き家等対策委員会の開催 ・ 庁内関係部署で組織される空き家対策連絡会議の開催 ・ 市民から相談が寄せられる空き家等相談について所有者に対する適正管理の依頼 ・ 管理不全空き家解消に向けた取組 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	空き家等対策委員会	回	3				
	空き家等相談	件	106				
今後の取組の方向性	<p>苫小牧市空き家等対策計画に基づき具体的な空き家対策を推進する必要があります。その中でも空き家を発生させない、増加させない、管理不全空き家を作らない取組に注力していきます。</p> <p>令和元年度から空き家等解体補助金を創設し、経済的に空き家を解体することが困難な所有者等への支援に取り組みますが、今後も市民の空き家に対する意識の向上と地域の安全・安心に暮らせるまちづくりを目的として空き家等対策を推進していきます。</p>						

4 公園・緑地の整備

施策番号 2513041

潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出するため、市民の憩いやコミュニティ活動などの場として、地域ニーズや利用形態に配慮するとともに、バリアフリー化や防災機能を備え、高齢者や障がい者を始め、誰もが安全・安心に利用できる公園・緑地を整備します。

担当部・課	都市建設部 緑地公園課	評価者	課長 成田 明義
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園トイレのバリアフリー化と園路整備を実施 (12公園) 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	公園トイレのバリアフリー化	か所	12				
	園路の整備	か所	12				
今後の取組の方向性	<p>今後も、公園施設のバリアフリー化を実施していきます。</p>						

4 公園・緑地の整備

施策番号 2513042

老朽化した施設の計画的な改築・更新により長寿命化を図るとともに、機能充実させることで誰もが利用しやすく親しみやすい都市空間として計画的にリニューアル整備します。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 公園のリニューアル整備の実施 老朽化した遊具などを更新 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	リニュアル公園数	か所	12				
	老朽化した遊具などの更新	か所	15				
今後の取組の方向性	<p>今後も、老朽化した公園施設の更新や適正な維持管理を実施していきます。</p>						

4 公園・緑地の整備

施策番号 2513043

周辺環境の変化や利用状況に応じた、特色ある公園づくりと適正配置を図ります。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 公園のリニューアル整備に際し、子どもの利用状況（年齢層）や、近隣の公園に設置されている遊具の対象年齢、種類を考慮 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	リニュアル公園数	か所	12				
今後の取組の方向性	<p>公園の規模や場所、利用状況に応じた公園整備に努めていきます。</p>						

4 公園・緑地の整備

施策番号 2513044

運動施設の中心地であり、また、自然ともふれあえる緑ヶ丘公園は、四季を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる公園として整備します。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・総合政策部の依頼により、サッカー場改修工事を実施
評価指標 (事業実績)	関係部局と連携して取り組んでおり、個別に評価指標を設定することができません。
今後の取組 の方向性	四季を通してスポーツやレクリエーションを楽しめる公園として、関係部局と連携して取組を進めるとともに、適正な維持管理に努めていきます。

4 公園・緑地の整備

施策番号 2513045

貴重な自然であるウトナイ緑地は、保全を図ることを基本に、市民が親しめる大規模緑地として利用します。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	平成30年度は具体的な取組を実施しませんでした。
評価指標 (事業実績)	関係部局と連携して取り組む必要があり、個別に評価指標を設定することができません。
今後の取組 の方向性	ウトナイ緑地の在り方について関係部局と連携を図りながら検討していきます。

5 緑化の推進

施策番号 2513051

花と緑にあふれた色彩豊かな街並みを創出するため、錦大沼公園内にあるハナショウブ園を整備するとともに、企業・団体など、ボランティアと連携して維持管理を行います。

担当部・課	都市建設部 緑地公園課	評価者	課長 成田 明義
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・長生大学によるハナショウブ維持管理ボランティア ・地域住民団体によるサクラの維持管理ボランティア 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	ボランティア活動の実施		維持				
今後の取組の方向性	花と緑にあふれた色彩豊かな街並みを創出するため、企業・団体などのボランティアと連携した維持管理を図っていきます。						

5 緑化の推進

施策番号 2513052

緑化の取組に対する支援のため、町内会等による植樹イベントや花壇整備に対し、花苗・資材の現物支給や植樹帯への花の植え付けに対する助成などにより、緑化活動を促します。

担当部・課	都市建設部 緑地公園課	評価者	課長 成田 明義
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等への緑化資材提供（22団体） ・市民団体による緑化活動への助成（3団体） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	資材の提供と緑化活動への助成		維持				
今後の取組の方向性	緑化を推進するため、町内会や市民団体に対し資材提供や助成を行っていきます。						

5 緑化の推進

施策番号 2513053

街路・緑地帯の景観を改善するとともに、大木化した樹木の支障枝による交通障害や落葉による清掃の軽減を図るため剪定を行うなど、適正な樹木の維持管理を行います。

担当部・課 都市建設部 緑地公園課 評価者 課長 成田 明義

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・生垣刈込 (延べ約214km) ・樹木剪定 (2,421本) 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	適正な樹木の維持管理		維持				
今後の取組の方向性	景観と市民の安全安心を守るため、樹木維持管理方針を基に、適正な樹木の維持管理に努めていきます。						

基本施策31 上水道の整備・健全な維持管理

現況と課題

水道事業は今、事業を取り巻く大きな環境変化により一つの転換期を迎えています。これまで拡張を繰り返してきた事業は、水需要量の減少や人口減少の影響により、施設を維持・更新する時代へと変わり、また近年、これまでの常識を覆すような災害が発生するなど、水道事業者は今後起こりうるあらゆる可能性を考え、より厳しい事態に備える必要があります。

しかし、このような施設更新や災害対策事業に多額の費用が必要となることに反して、給水収益は減少を続けています。今後は、より厳しい経営環境において様々な課題に向き合っていかなければならず、一層の効率化を進めるなど経営基盤を強化する必要があります。

基本目標

新たに策定した「水道ビジョン」の基本理念を念頭に、水道事業の経営基盤の安定化を図り、安全でおいしい水を次世代へ継承する取組に努めます。

関連する個別計画

- ・新水道ビジョン実施計画

主要施策

1 新水道ビジョンの推進

施策番号

2513111

新水道ビジョンに沿った事業展開により、基本理念である「いつでも・どこでも・おいしい水・未来へつなぐ苦小牧の水道」を実現するため、水道ビジョンの進捗管理を行い、事業推進に努めます。

担当部・課	上下水道部 水道整備課	評価者	課長 清重 学
-------	-------------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道サービスの持続の確保（老朽化施設の更新） ・安全な水道の確保（安全な水の確保のための整備） ・強靱な水道の確保（応急給水体制の充実、水道施設の耐震化、重要給水ルートの耐震化） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	水道ビジョン進捗率	%	12.8				
今後の取組の方向性	<p>これまで人口が増加し、拡張事業を繰り返すという環境で発展してきた水道事業ですが、今後予測されている給水人口の減少に伴う水需要の縮小という、これまでと相反する環境で水道事業をどう維持していくかが、重要になっていきます。</p> <p>新水道ビジョンの基本理念である「いつでも・どこでも・おいしい水・未来へつなぐ苦小牧の水道」を実現するため、新水道ビジョンで示した実現方策を確実に遂行することで、水道事業の持続を図っていきます。</p>						

2 施設の老朽化対策

施策番号 2513121

水道水の安定的な供給を持続するため、施設の予防保全管理と計画的な施設更新に努めるとともに、水需要量の減少を踏まえた施設規模の適正化を図ります。

担当部・課 上下水道部 水道整備課 評価者 課長 清重 学

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・普通铸铁管の更新 ・塩化ビニル管の更新 ・硬質ポリエチレン管の更新 ・コンクリート管の更新 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	老朽管更新の進捗率	%	85.21				
今後の取組 の方向性	<p>老朽化が進んでいる脆弱な管路は、耐震性が低く、地震時の断水被害の可能性が高くなります。また、老朽化した水道管から漏水が増えることで有効率の低下も招きます。新水道ビジョンで示した基本施策である、水道サービスの持続の確保をするためにも、優先度に沿った老朽管更新事業を実施していきます。</p>						

3 災害対策

施策番号 2513131

水道施設の耐震化を推進するとともに、応急給水体制の充実を図るため、実践的な訓練や市民との連携構築など、実効性を高める取組を行います。

担当部・課 上下水道部 水道整備課 評価者 課長 清重 学

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の耐震化 ・重要給水ルートの耐震化 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	浄水場施設の耐震化率	%	84.2				
	重要水道管の耐震化率	%	60.9				
今後の取組 の方向性	<p>近年、極めて大きな地震が相次いで発生しており、大規模な断水が社会生活に与える影響の大きさを改めて認識しました。被害を最小限にとどめる対策としては、浄水場施設及び管路施設の耐震化が挙げられます。</p> <p>浄水場の施設については、必要に応じた耐震化更新を行っていきます。災害時に重要となる基幹病院や応急給水拠点に至る重要給水ルートについても、耐震化を優先的に進め、新水道ビジョンで示した基本施策である、強靱な水道の確保に向けて、水道施設の耐震化を実施していきます。</p>						

4 事業の健全経営

施策番号 2513141

新水道ビジョンによる中長期的な維持・改築需要の増加を考慮した「経営戦略」に基づき、事業の健全経営に努めます。

担当部・課 上下水道部 総務課 評価者 課長 斉藤 拓也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	「施設の老朽化対策」「災害対策」と黒字決算（当年度純利益の計上）を両立させ、「新水道ビジョンの推進」を支える健全経営に努めることができました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	当年度純利益	百万円	151				
	累積資金収支	百万円	1,777				
今後の取組の方向性	施設設備の更新需要が増す中で、累積資金を残しながら新水道ビジョンを推進する、現在の健全経営の取組が今後も継続できるよう、当年度純利益の計上を基本線として財務運営を進めていきます。						

基本施策32 下水道の整備・健全な維持管理

現況と課題

下水道は、衛生的で快適な市民生活を支え、浸水被害から市街地を守る重要なライフラインであり、本市では昭和27年（1952年）に整備を開始し、今では市街地のほぼ全域に普及しました。今後は、施設の老朽化に伴う事故や処理機能の停止を未然に防止するため、下水道全体を考慮しながら計画的に維持管理や改築更新を実施する必要があります。また、全国各地で頻発する集中豪雨や大規模地震など、自然災害から市民の安全・安心な暮らしを守るため、今後も大雨対策や耐震化対策を実施する必要があります。

基本目標

安全で快適な市民生活に欠かせない下水道を持続的に確保するため、事業費の平準化やライフサイクルコストの削減を図りながら、計画的に維持管理や改築更新を実施します。また、継続的に大雨対策や耐震化対策を実施し、安全・安心なまちづくりに努めます。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市公共下水道事業計画
- ・ 苫小牧市公共下水道事業長寿命化計画
- ・ 苫小牧市下水道ストックマネジメント計画

主要施策

1 施設の老朽化対策

施策番号 2513211

ストックマネジメント計画及び長寿命化計画に基づき、計画的に点検調査を実施し、リスク評価をしながら効率的に維持管理や改築更新を実施します。

担当部・課	上下水道部 下水道計画課	評価者	課長 三國谷 弘明
-------	--------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・長寿命化計画に基づき、老朽化が進む管渠の改築更新を実施しました。 開削工法：浜町外 φ250 L=268.72m 更生工法：浜町外 φ250～450 L=306.72m						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	老朽管の改築・更新延長	km	3.9				
今後の取組の方向性	安全・安心で快適な市民生活に欠かせない下水道の流下機能を確保するため、ストックマネジメント計画及び長寿命化計画に基づき、老朽化が進む管渠や下水処理センター、中継ポンプ場機器の点検調査及び改築更新を実施します。						

2 災害対策

施策番号

2513221

浸水被害を軽減するため、大雨対策を実施します。

担当部・課

上下水道部 下水道計画課

評価者

課長 三國谷 弘明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・10年確率降雨の雨水管整備により、大雨対策を実施しました。 美原町外 φ250～φ1350 L=2,950.46m						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	雨水面積整備率	%	74.6				
今後の取組の方向性	近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、10年確率降雨の雨水管整備を引き続き実施するとともに、浸水シミュレーションに基づく効果的な大雨対策を実施します。						

2 災害対策

施策番号

2513222

地震時に下水道機能を確保するため、耐震化対策を実施します。

担当部・課

上下水道部 下水道計画課

評価者

課長 三國谷 弘明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・現行の耐震基準に合わせた新設や改築を進め、地震時における下水道の流下機能の向上に努めました。 新設（汚水）：沼ノ端中央外 φ200～φ900 L=2,370.98m （雨水）：美原町外 φ250～φ1,000 L=3,026.98m 改築（汚水）：花園町外 φ200～φ500 L=2,448.24m						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	下水処理センター・中継ポンプ場の耐震化実施数	施設	6				
	下水道管の耐震化延長	km	226				
今後の取組の方向性	地震時における下水道の流下機能を確保するため、下水道管渠や下水処理センター、中継ポンプ場において、被災時に下水道が有すべき機能（揚水、消毒機能）の優先度や、今後の改築事業を勘案して段階的に進めていきます。						

3 事業の健全経営

施策番号 2513231

ストックマネジメント計画等による中長期的な維持・改築需要の増加を考慮した「経営戦略」に基づき、事業の健全経営に努めます。

担当部・課 上下水道部 総務課 評価者 課長 齊藤 拓也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	「施設の老朽化対策」「災害対策」と黒字決算（当年度純利益の計上）を両立させ、下水道機能の確保を支える健全経営に努めることができました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	当年度純利益	百万円	625				
	累積資金収支	百万円	1,375				
今後の取組の方向性	施設設備の更新需要が増す中で、累積資金を残しながら下水道機能を確保する、現在の健全経営の取組が今後も継続できるよう、当年度純利益の計上を基本線として財務運営を進めていきます。						

基本施策33 道路の整備

現況と課題

道路は、人や車両を安全・円滑・快適に通行させる交通機能と緑化や景観形成等の空間機能を有し、これまで市政発展や市民生活の向上に大きく寄与してきました。

主要幹線道路は、広域的な交流や物流の活性化などの社会・経済活動を支えるほか、災害時の医療搬送や救援物資を運ぶ「命をつなぐ道」として機能しており、道路整備の促進が一層重要になっています。

また、幹線道路・生活道路は、利便性が高い道路交通網の形成や安全で快適な都市生活の実現に加え、新たな利用ニーズに対応した道路整備が求められています。

さらに、老朽化が進む道路や橋梁(きょうりょう)等を計画的に改築・修繕していく必要があります。

基本目標

快適で潤いのある都市生活と、活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たなニーズに配慮しながら促進します。

また、老朽化が進む道路・橋梁(きょうりょう)等の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通の保全に努めます。

関連する個別計画

- ・社会資本総合整備計画（北海道）
- ・道路特定事業計画（北海道開発局・北海道・苫小牧市）
- ・苫小牧市橋梁(きょうりょう)長寿命化修繕計画

主要施策

1 主要幹線道路の整備

施策番号

2523311

国道36号、234号、276号の整備促進を要望していきます。

担当部・課	都市建設部 道路河川課	評価者	課長 伊藤 良太
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・国道36号 樽前地区の4車線拡幅整備、市中心街における電線類の地中化 (最重点要望事項) ・国道234号 沼ノ端地区及び跨線橋の拡幅整備 (最重点要望事項) ・国道276号 緑跨線橋の拡幅整備、高丘地区の4車線拡幅整備及び交通安全対策 (最重点要望事項)
評価指標 (事業実績)	国道の主要幹線道路整備は、苫小牧市が自ら事業主体となって整備するものではなく、整備促進などの要望を事業主体である国に対して行っていくものであり、評価指標を設定することができませんが、平成30年度の取組については、本市における最重点要望事項として国に要望しております。
今後の取組の方向性	今後も引き続き、関係機関である国と連携を図りながら、整備促進や新規着工などの要望活動を継続します。

1 主要幹線道路の整備

施策番号 2523312

道道苫小牧環状線の整備促進を要望していきます。

担当部・課	都市建設部 道路河川課	評価者	課長 伊藤 良太
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 道道苫小牧環状線の改修
評価指標 (事業実績)	道道の主要幹線道路整備は、苫小牧市が自ら事業主体となって整備するものではなく、整備促進などの要望を事業主体である北海道に対して行っていくものであり、評価指標を設定することができませんが、平成30年度の取組については、道道苫小牧環状線の改修や適切な維持管理の要望を行っております。
今後の取組の方向性	今後も引き続き、関係機関である北海道と連携を図りながら、整備促進などの要望活動を継続します。

1 主要幹線道路の整備

施策番号 2523313

苫小牧～浦河間の高規格道路の早期実現を要望していきます。

担当部・課	総合政策部 政策推進課	評価者	課長 山田 学
-------	-------------	-----	---------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	関係自治体と構成する高規格幹線道路日高自動車道早期建設促進期成会として、国や北海道等への要望活動等を実施しました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	他自治体と連携し要望活動を実施	回	1				
今後の取組の方向性	胆振・日高地域における広域観光ルートの整備、高次医療施設へのアクセス向上、災害時の代替道路の役割等の観点から、日高自動車道の早期整備が必要なため、関係自治体と意見交換や要望活動を実施します。						

1 主要幹線道路の整備

施策番号 2523314

苫小牧中央インターチェンジの早期完成を要望していきます。

担当部・課	都市建設部 道路河川課	評価者	課長 伊藤 良太
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・苫小牧中央インターチェンジの設置
評価指標 (事業実績)	インターチェンジの設置は、苫小牧市が自ら事業主体となって整備するものではなく、整備促進などの要望を事業主体である北海道に対して行っていくものであり、評価指標を設定することができませんが、平成30年度の取組については、北海道に早期完成の要望を行っております。
今後の取組の方向性	今後も引き続き、関係機関である北海道と連携を図りながら、早期完成の要望活動を継続します。

1 主要幹線道路の整備

施策番号 2523315

都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通、3・2・16 臨海東通、3・1・504 苫小牧厚真通、(仮称) 苫小牧登別通の道道昇格整備を要望していきます。

担当部・課	総合政策部 まちづくり推進課	評価者	課長 小山内 明
-------	----------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・国・道及び関係機関に対する重点要望事項として提出 ・苫小牧地方総合開発期成会の要望事項として提出 ・北海道胆振総合振興局 室蘭建設管理部 用地管理室 維持管理課 (苫小牧出張所経由) へ要望書を提出 ・地元選出北海道議会議員への重点要望事項の説明会の実施
評価指標 (事業実績)	都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通、3・2・16 臨海東通、3・1・504 苫小牧厚真通、(仮称) 苫小牧登別通の道道昇格整備は要望であり、評価指標 (事業実績) を設定することができません。
今後の取組の方向性	都市計画道路 3・1・2 美沢錦岡通、3・2・16 臨海東通、3・1・504 苫小牧厚真通、(仮称) 苫小牧登別通の道道昇格整備につきましては、道道としての整備実現を目指し、市の最重点要望事項として北海道胆振総合振興局へ要望活動をしており、引き続き、実現に向け実施をしてまいりたいと考えております。

2 幹線道路・生活道路の整備

施策番号 2523321

利便性の高い道路交通網の形成やバリアフリー化など新たな利用ニーズに対応した道路整備を進めます。

担当部・課 都市建設部 道路河川課 評価者 課長 伊藤 良太

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・未舗装道路の整備						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	道路舗装率（舗装延長/市道延長）	%	85.5				
今後の取組の方向性	今後も引き続き、未舗装道路の整備促進を図るほか、交通安全対策などにも配慮しながら整備を進めます。						

3 道路・橋梁等の改築・修繕

施策番号 2523331

急速に老朽化する道路や橋梁等を良好な状態に保ち、交通に支障を与えず、安全で円滑な交通を確保するため、改築・修繕を効率的・計画的に進めます。

担当部・課 都市建設部 道路河川課 評価者 課長 伊藤 良太

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・橋梁の長寿命化 ・舗装道路の改築・修繕						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	修繕橋梁数	橋	8				
今後の取組の方向性	今後も、老朽化が進む舗装や道路付属物、橋梁などの改築・修繕、点検などに要する予算が大幅に増加することから、効率的・計画的に事業を進め、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、更なる安心・安全な道路交通網の確保に努めてまいります。						

基本施策34 公共交通の充実

現況と課題

近年のモータリゼーション（自動車が生活必需品として普及すること）の進展や将来人口の減少、少子高齢化など公共交通を取り巻く状況は厳しさを増し、さらには、まちなかの空洞化や郊外型店舗の増加など、生活・交通環境の変化が進みつつあります。このような状況の中で、まちづくりと一体となった効率的で利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークの形成が求められています。

基本目標

利用者ニーズに対応した公共交通サービスを提供するとともに、効率的で利便性の高い持続可能な公共交通ネットワークを構築します。

関連する個別計画

- ・まちなか再生総合プロジェクト（CAP）プログラムパート3

主要施策

1 市内公共交通の充実

施策番号

2523411

市内公共交通については、苫小牧市公共交通協議会等で議論を重ね、鉄道、路線バスなどの利用促進及び利便性の向上を図ります。

担当部・課	総合政策部 まちづくり推進課	評価者	交通政策主幹 工藤 基樹
-------	----------------	-----	--------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ JR、バスなどの利用促進に向けたポスターの作成及び公共施設、近隣の駅への掲示 ・ JR沿線地域での利用促進協議開催 ・ バスの日のイベントやデコレーションバス等バス事業者や市内高校生とのPR活動参加 ・ 市内路線と買物施設、医療施設、公共施設を記載したバスマップを作製し、翌年度の時刻表に掲載						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	協議会開催回数	回	5				
	利用促進ポスター作成回数	回	3				
今後の取組の方向性	公共交通の利用促進並びに利便性向上に向けた取組を推進するため、引き続き苫小牧市公共交通協議会やJR沿線会議において議論を重ね、各種施策の実施に努めます。						

1 市内公共交通の充実

施策番号 2523412

市内の公共施設や商業施設と連携した利用者への情報提供など、利用しやすい環境づくりやバス待ち環境改善のため、乗継ポイントとなる交通結節点の整備を促進します。

担当部・課 総合政策部 まちづくり推進課 評価者 交通政策主幹 工藤 基樹

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バス待ち環境改善のため、バス待合所の修繕事業を実施 ・バス事業者と協働の取組として、バスの乗継場所などが分かりやすいよう、バス時刻表にバスマップを掲載（全戸配布） 						
評価指標 (事業実績)	バス待合所修繕・改修件数	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		件	4				
今後の取組 の方向性	苫小牧市地域公共交通網形成計画の策定に合わせて、情報発信や乗継利便性に向けた調査を行います。						

2 市内公共交通ネットワークの構築

施策番号 2523421

将来人口の減少や少子高齢化社会に向けて、時代のニーズに適応した効率的で持続性の高い公共交通ネットワーク構築のため、「(仮称)苫小牧市地域公共交通網形成計画」を策定します。

担当部・課 総合政策部 まちづくり推進課 評価者 交通政策主幹 工藤 基樹

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に向けた予算措置 ・国補助申請の手続き照会 ・他市の策定状況調査 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	計画策定進捗状況	%	—				
今後の取組 の方向性	【令和元年度】 ①各種調査事業 ②現況調査交通ニーズ把握 ③苫小牧市公共交通協議会における協議 【令和2年度】 ①苫小牧市地域公共交通網計画の取りまとめ ②計画の策定						

基本施策35 消防・救急体制の充実

現況と課題

近年、地震や台風、集中豪雨等の自然災害が猛威をふるい、市内全域に甚大な被害が生じており、大規模・複雑多様化する災害に的確に対処するための対策を強化・推進する必要があります。しかしながら、耐震性能を確保されていない消防施設や津波浸水エリアに存する消防施設、また、多くの老朽化した消防車両が存在している状況にあります。火災・救急件数は、増加傾向にあり、今後、消防施設の建替えや消防職団員（消防職員及び消防団員）の効率的な運用や職務能力の向上等により、総合的な消防体制の強化が必要となります。

基本目標

強固な消防体制を維持するため、消防施設の建替えや老朽化した消防車両等の整備及び火災予防体制の強化、さらに、効率的な消防職団員の運用や職務能力の向上を図り、「安全・安心なまちづくり」を目指します。

主要施策

1 消防施設、消防車両・資機材及び消防水利の整備

施策番号

2533511

耐震性能が確保されていない消防署日新出張所の建替えを行います。

担当部・課

消防本部 総務課

評価者

課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・庁舎解体工事 ・庁舎建設基本・実施設計						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	庁舎解体工事	%	100				
	庁舎建設基本・実施設計	%	100				
今後の取組の方向性	令和元年中完成を目指し、関係課と調整を図ります。						

1 消防施設、消防車両・資機材及び消防水利の整備

施策番号 2533512

「消防力の整備指針」に基づき、消防車両や資機材等の充実・整備を行うとともに、「消防水利の基準」に基づき、消防水利の整備を図ります。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両等更新（指揮車、救急車、消防団車両） ・消防用ホース更新 ・空気呼吸器更新 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	消防車両等更新	台	3				
	消防用ホース更新	本	130				
	空気呼吸器更新	式	21				
今後の取組の方向性	<p>強固な消防体制を維持するため、今後も継続して老朽化した消防車両や資機材等の整備を図り、消防体制の向上に努めてまいります。</p> <p>消防水利については、消防水利の基準に基づき整備を図るとともに、既存の消防水利についても、耐震化を進めていくなど、より災害に強い整備を図ってまいります。</p>						

2 消防職団員の効率的な運用及び職務能力の向上

施策番号 2533521

多様化する災害等に迅速に対応するため、救助技術の向上を図ります。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関との合同訓練を実施しました ・救助技術訓練指導会に参加しました 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	他機関との合同訓練実施	回	7				
	救助技術訓練指導会参加	回	1				
今後の取組の方向性	<p>多様化する災害に備え、他機関との合同訓練を継続的に実施し、幅広い知識と技術を習得するとともに、救助技術訓練指導会を通して質の高い救助技術の向上を図ってまいります。</p>						

2 消防職団員の効率的な運用及び職務能力の向上

施策番号 2533522

大規模・複雑多様化する自然災害や石油コンビナート等の災害に的確に対応するため、消防職員の職務能力の向上を図ります。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・石油コンビナート訓練に参加し災害対応の向上を図りました						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	石油コンビナート訓練参加(消防職団員)	人	36				
今後の取組の方向性	大規模・複雑多様化する災害に備え、他機関との合同訓練を継続的に実施し、幅広い知識と技術の習得を図ってまいります。						

2 消防職団員の効率的な運用及び職務能力の向上

施策番号 2533523

再編された消防団組織の強化のため、災害対応能力の向上を図ります。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・幹部・新入団研修を行い、消防団組織の強化を図りました						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	幹部研修	人	21				
	新入団研修	人	17				
今後の取組の方向性	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図ってまいります。						

2 消防職団員の効率的な運用及び職務能力の向上

施策番号

2533524

緊急消防援助隊登録車両の効率的な運用を図ります。

担当部・課

消防本部 総務課

評価者

課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練参加						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練参加	回	1				
今後の取組の方向性	国家的災害に対応するべく構築された緊急消防援助隊に登録した15車両の取扱いについて、更なる習熟を図るとともに、他消防本部や他機関と連携を取りながら緊急消防援助隊の応援・受援体制の効率的な体制構築を継続して図ってまいります。						

2 消防職団員の効率的な運用及び職務能力の向上

施策番号

2533525

消防学校や消防大学校への派遣研修を行い、消防職団員の職務能力の向上を図ります。

担当部・課

消防本部 総務課

評価者

課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・消防学校への派遣研修を行い消防職団員の職務能力の向上を図りました						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	消防学校派遣研修（消防職団員）	人	22				
今後の取組の方向性	消防学校や消防大学校への派遣研修を行い、消防職団員の職務能力の向上を図ります。						

3 企業・地域住民と連携した地域防災力の強化

施策番号 2533531

石油コンビナート地区を始め、市内各企業の災害事故防止を図るため、自主保安体制の強化を図ります。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>・安心・安全なまちづくりを目指すために、各事業所や地域住民と連携し、危険物の保安に対する意識の高揚と啓発を行いました。</p> <p>石油コンビナート地区を始め、各事業所の災害事故防止を図るため防災研修会等による防災指導を行い、立入検査により危険物施設の維持管理状況の確認及び指導を行いました。また、国からの事故防止等に関する通知・通達を各事業所へ周知、注意喚起を行い、自主保安体制の強化を図りました。</p> <p>危険物安全週間にあつては、市庁舎での懸垂幕掲示、市ホームページへ啓發文掲載、消防署所に安全週間旗・ポスターを掲示するなど危険物の保安に対する意識の高揚と啓発を行いました。</p>						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	防災研修会	回	1				
今後の取組の方向性	<p>従来の取組のほか、天災・風水害発生を考慮した危険物施設における保安対策の指導を行い、引き続き災害事故防止体制の強化を図ります。また、各事業所・地域住民に対する危険物の保安に対する意識の高揚と啓発を行うことで、安心・安全なまちづくりを目指します。</p>						

3 企業・地域住民と連携した地域防災力の強化

施策番号 2533532

各事業所の災害対策及び消防設備等違反是正対策を推進します。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>・違反是正アドバイザー制度の充実、強化として北海道、道南地区として苫小牧市消防本部にアドバイザーの登録依頼があり、登録されました。</p> <p>・全国違反是正アドバイザー会議（東京都）に職員1名を派遣しました。</p> <p>・北海道道央地区違反是正実務研修会（小樽市）に職員2名を派遣しました。</p> <p>・全道違反事例検討会（札幌市）に職員2名を派遣しました。</p> <p>・全消会北海道支部道南地区協議会違反是正推進連絡会（苫小牧市）を開催しました。</p> <p>・違反公表制度（苫小牧市火災予防条例）の運用開始に伴い事業所及び住民向けの説明会を開催しました。</p> <p>・消防法令等の違反が認められた防火対象物に対して立入検査を実施し、指摘事項の改善指導、促進又は苫小牧火災予防違反等処理規定に基づき是正を行いました。</p>						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	道支部道南地区協議会推進連絡会	人	20				
	違反公表制度説明会	人	130				
今後の取組の方向性	<p>違反是正を適切に行うために必要な知識と技術の習得及び予防業務に関する研修等を企画し人材を育成します。また、予防業務体制の強化を図り違反対象物を未然に防ぐ取組を検討してまいります。</p>						

3 企業・地域住民と連携した地域防災力の強化

施策番号 2533533

救急救命講習や訓練・防火指導などの開催を積極的に行い、地域住民による救急・防火などの地域防災力を高めます。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・市民に対し救急救命講習を行い救急救命活動の普及を図りました						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	救急救命講習	回	102				
今後の取組の方向性	救急救命講習や訓練・防火指導を行い災害事故防止体制の強化を図ります。また、各事業所・地域住民に対し、救急や防火に対する意識の高揚と啓発を行うことで、安心・安全なまちづくりを目指します。						

3 企業・地域住民と連携した地域防災力の強化

施策番号 2533534

大規模自然災害に備え、企業・地域住民が組織する自主防災組織等と連携した訓練・防災指導などを推進します。

担当部・課 消防本部 総務課 評価者 課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・危機管理室と協力し苫小牧市自主防災組織連合会平成30年度防災部長等の実務研修会を実施しました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市自主防災組織連合会実務研修会	回	1				
	町内会等の施設見学	回	6				
今後の取組の方向性	町内会等を通じ防災意識の向上を図ってまいります。						

3 企業・地域住民と連携した地域防災力の強化

施策番号 2533535

住宅用火災警報器の設置推進を行います。

担当部・課

消防本部 総務課

評価者

課長 小野 勝也

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置推進啓発のため住宅防火訪問を実施 ・維持管理状況の確認及び点検の推進のため戸別訪問を実施 ・消防主催のイベントにて設置推進及び維持管理広報の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	設置推進訪問件数	件	3,049				
	維持管理訪問件数	件	237				
今後の取組の方向性	<p>住宅火災による死者数の低減を目的に、全ての住宅に住宅用火災警報器が設置されることが求められます。</p> <p>全国的に設置数が伸び悩む中、各住宅に足を運び住宅用火災警報器の必要性を粘り強く伝えていきます。</p> <p>また、適切な維持管理の推進により、安全な暮らしを継続してもらえるよう努めていきます。</p>						

基本施策36 防災体制の充実

現況と課題

一般的に災害は、航空機事故や石油タンク火災などの人的災害と火山噴火、地震、津波や風水害などの自然災害に大別されますが、いずれも本市の災害要因になるものです。

近年の異常気象や東日本大震災など大規模災害の教訓を踏まえ、被害の最小化を主眼とする「減災」の考えに基づき、各種計画やマニュアルの作成・見直しを適宜行うほか、緊急情報発信の強化などに取り組んでいます。

今後、災害対応力を更に強化するため、防災関係機関との連携・情報共有を進めるとともに、防災訓練の実施などにより、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図る必要があります。

また、建築物の耐震化を図ることにより、安全性の向上を促進する必要があります。

基本目標

防災の最大の目標は、災害から住民の生命や財産を保護することです。そのために多様化する災害に対応することを目的として、防災関係機関や市関係部局、さらには、自主防災組織などの住民組織と連携した総合的な防災体制の確立を図ります。

また、地震等による建築物の被害から市民を守るため、建築物の耐震性能を向上させ、安全・安心な生活を確保することを目指します。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市地域防災計画
- ・ 苫小牧市耐震改修促進計画

主要施策

1 防災体制の整備・充実

施策番号 2533611

国や北海道の動向を踏まえて、「苫小牧市地域防災計画」などの各種計画の見直しを進めます。

担当部・課	市民生活部 危機管理室	評価者	主幹 前田 正志
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市地域防災計画（地震・津波編）見直し事務着手 ・ 苫小牧市の国民の保護に関する計画の変更事務着手 ・ 樽前山火山防災計画の見直し事務着手 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	各種計画の見直し		上昇				
今後の取組の方向性	<p>全国的な地震、土砂災害、火山噴火などの大規模災害の発生を受け、国において災害対策基本法等が改正されるなど、災害対策の見直しが着実に進められており、本市においても、北海道胆振東部地震の教訓を踏まえ、被害の最小化を主眼とする「減災」の考えに基づき、各種計画やマニュアルの作成・見直しを適宜行い、市民の安全・安心の確保に努めます。</p>						

1 防災体制の整備・充実

施策番号 2533612

「苫小牧市地域防災計画」に基づき、災害種別や地域性を考慮した防災訓練を実施します。

担当部・課	市民生活部 危機管理室	評価者	主幹 前田 正志
-------	-------------	-----	----------

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生に伴う住民避難訓練実施（平成30年度石油コンビナート等総合防災訓練合同実施） ・樽前地区社会福祉施設等防災避難訓練実施（12機関参加） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	住民避難訓練参加人数	人	64				
	社会福祉施設等防災避難訓練参加人数	人	317				
今後の取組の方向性	<p>本市における災害対応力を更に強化するため、苫小牧市地域防災計画に基づき、各種災害に着目した防災訓練の実施などにより市民一人ひとりの防災に対する意識の向上に努めます。災害から市民の生命や財産を保護することを基本目標とし、防災関係機関や市関係部局、さらには自主防災組織など地域と連携した総合的な防災体制の確立を図ります。</p>						

1 防災体制の整備・充実

施策番号 2533613

自主防災組織を育成するとともに、一人暮らしの高齢者や障がい者などに対する避難行動要支援者支援対策を推進します。

担当部・課	市民生活部 危機管理室	評価者	主幹 前田 正志
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織への活動助成として防災訓練等の経費の2分の1で3万円を上限に、31団体へ843千円の助成金を交付 ・避難行動要支援者対策として、要支援者名簿管理協力町内会の拡大に向けた説明会を実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	自主防災組織の組織率	%	89.11				
	避難行動要支援者名簿の提供	町内会	40				
今後の取組の方向性	<p>自主防災組織の未結成町内会へ結成支援を引き続き進めるとともに、具体的な活動事例を積極的に紹介するなど、自主防災組織の活動が継続的に実施できるよう活動促進に向けたサポートに努めます。</p> <p>地域における避難支援体制を構築するためには、平常時から支援される人と支援する人の信頼関係を深めておくことが重要です。今後も地域での防災訓練等を通じて、相互にコミュニケーションが図られるようサポートを継続します。</p>						

1 防災体制の整備・充実

施策番号 2533614

防災関係機関相互の情報の共有化と、地域住民への防災情報の提供及び防災に関する出前講座を実施します。

担当部・課 市民生活部 危機管理室 評価者 主幹 前田 正志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座実施 (29町内会、27事業所・団体等、計2,450名) 苫小牧市民防災講座実施 (市民延べ219名) 防災メール (登録型) 周知カードの配布 (出前講座等) 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	防災出前講座開催数	回	56				
	市民防災講座受講者数	名	219				
	防災メール登録者数	名	2,652				
今後の取組の方向性	<p>住民が迅速に避難行動を取れるよう、様々な媒体を活用し災害情報を迅速且つ的確に伝達する必要があります。</p> <p>この情報を住民が的確に取得することは、安全な避難につながることから、出前講座など様々な機会を捉え普及啓発を図り、地域住民の防災力の強化に努めます。</p>						

1 防災体制の整備・充実

施策番号 2533615

防災フロアを拠点として、防災関係機関の連携を強化するとともに、平常時には地域住民の防災活動や防災教育を進め、防災意識の向上に努めます。

担当部・課 市民生活部 危機管理室 評価者 主幹 前田 正志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 防災関係機関との連携訓練や協議 (22機関) 町内会など地域住民への防災説明会、防災計画等の作成支援 (6団体) 胆振東部地震時は、防災関係機関の情報連携 (情報連絡員延べ40名常駐) 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	防災関係機関との連携		上昇				
	地域住民の防災意識の向上		上昇				
今後の取組の方向性	<p>災害から市民の生命を守るためには平常時からの備えが重要です。市民の防災意識向上と地域防災力の強化を図るには、防災情報の集積場所である防災フロアを拠点として、防災関係機関との更なる連携強化を図り、災害時の対応を円滑に進めます。</p> <p>また、住民への防災教育を進め自助の向上を図り、地域の防災力の強化につなげ、連携強化された防災関係機関との相互協力の下、地域の安全安心の拡大に努めます。</p>						

1 防災体制の整備・充実

施策番号 2533616

防災行政無線のデジタル化と屋外スピーカーなどの設置場所の拡大により、迅速で確実な情報伝達体制を整備します。

担当部・課 市民生活部 危機管理室 評価者 主幹 前田 正志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Jアラート受信機を新型へ更新 ・ 防災行政無線デジタル化整備に係る内容を検討 ・ デジタル化に併せ、屋外スピーカー等の拡大整備を検討 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	情報伝達体制の整備		上昇				
今後の取組の方向性	<p>東日本大震災を契機とした海岸地域への警報や弾道ミサイル発射時のJアラート、さらには北海道胆振東部地震におけるブラックアウト発生時の対応など、安定した情報発信手段の確立は喫緊の課題となっております。</p> <p>北海道胆振東部地震では、市としても災害対応に係る情報発信の重要性を再認識したことから、防災行政無線のデジタル化に併せ屋外スピーカーの拡大を進め、防災情報を市民へ確実に伝達する体制の構築に努めます。</p>						

1 防災体制の整備・充実

施策番号 2533617

防災備蓄品の整備及び民間事業者等との災害時応援協定の締結を推進します。

担当部・課 市民生活部 危機管理室 評価者 主幹 前田 正志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄計画に基づく備蓄品（食糧、資機材）の整備 ・ 災害時応援協定締結（施設協力、役務協力） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	備蓄充足率	%	79				
	協定締結数	件	55				
今後の取組の方向性	<p>食料等の備蓄については、必要数を直ちに整備することは難しいため、交付金等を活用し最低限の備蓄を確保しつつ、民間企業等との応援協定の締結を促進し、災害時における供給体制の強化を図ります。</p>						

1 防災体制の整備・充実

施策番号

2533618

「苫小牧市国民保護計画」に基づく避難計画を作成します。

担当部・課

市民生活部 危機管理室

評価者

主幹 前田 正志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	「国民の保護に関する基本指針」の変更及び北海道国民保護計画の一部変更などを受け、苫小牧市国民保護計画の変更に着手しました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	避難計画作成		上昇				
今後の取組 の方向性	関係機関への協議、諮問を経て計画を変更し、市民が有事の際に安全に避難できる計画を作成します。						

2 災害の未然防止

施策番号

2533621

防災関係機関と連携して、石油コンビナートなどへの立入検査を行います。

担当部・課

市民生活部 危機管理室

評価者

主幹 前田 正志

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・北海道石油コンビナート等防災本部合同立入検査の実施						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	立入検査実施数	事業所	4				
今後の取組 の方向性	災害の未然防止には、平常時からの関係機関との連携を密に行い、いざ災害が発生したならば、速やかに関係機関との災害対応について調整が図れることが重要であることから、今後も常に顔の見える環境づくりに努めます。						

2 災害の未然防止

施策番号

2533622

「苫小牧市耐震改修促進計画」に基づいて、公共、民間の建物の耐震化を進めます。

担当部・課

都市建設部 建築指導課

評価者

課長 三上 洋章

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震改修等補助金交付事業の実施 ・木造住宅無料耐震診断の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	木造住宅耐震改修等補助金交付事業の利用件数	件	0				
	木造住宅無料耐震診断の利用件数	件	3				
今後の取組の方向性	<p>地震等による建築物の被害から市民を守るため、建築物の耐震性を向上させ、安全・安心な生活を確保することを目指します。</p> <p>今後も「苫小牧市耐震改修促進計画」に基づいて、公共、民間の建物の耐震化を進めます。</p>						

基本施策37 河川・海岸の保全と河川の環境整備

現況と課題

近年、多発する大雨により、道路冠水や浸水被害が発生しているほか、河川施設の老朽化が進行しているため、改修やしゅんせつなどによる流下能力の充実と保全が求められます。また、整備に当たっては地域の特性と自然との調和のとれた川づくりも必要となります。

さらに、高潮・波浪などによる侵食や浸水災害を防止するため、海岸保全対策が求められています。

基本目標

河川や排水路における治水機能の充実と、地域の特性をいかした水辺空間の創出と保全を図り、良好な河川の形成を目指します。

また、高潮・波浪などの浸水被害を防止するため、海岸保全対策の促進について関係機関との連携を図ります。

主要施策

1 河川・海岸の保全

施策番号

2533711

二級河川や胆振海岸の整備促進を要望していきます。

担当部・課

都市建設部 道路河川課

評価者

課長 伊藤 良太

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none">・二級河川の整備促進、維持管理（重点要望事項）・胆振海岸保全施設整備事業の促進（重点要望事項）
評価指標 (事業実績)	二級河川や胆振海岸の整備や維持管理は、苫小牧市が自ら事業主体となって整備などをやるものではなく、整備促進などの要望を事業主体である国や北海道に対して行っていくものであり、評価指標を設定することができませんが、平成30年度取組については、本市における重点要望事項として国や北海道に要望しております。
今後の取組の方向性	二級河川については、市街地における豪雨に対する市民生活の安全確保につながるほか、適切な維持管理や環境整備を行うことで、市民の生活環境や景観が改善され、流下能力が維持されることから、北海道に対し、本市における重点要望事項として継続して要望してまいります。 胆振海岸については、海岸侵食を防止することで、市民生活の安全確保につながるほか、波の打上げや越波による振動・騒音などの軽減、市民の憩いの場となる海辺の環境を創出することから、国に対し、本市における重点要望事項として継続して要望してまいります。

1 河川・海岸の保全

施策番号 2533712

市が管理する河川・排水路の改修やしゅんせつにより、流下能力の充実と保全を図ります。

担当部・課	都市建設部 道路河川課	評価者	課長 伊藤 良太
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した既設護岸の改良 ・河口部における侵食対策としての護岸整備 ・流下能力確保のための河道しゅんせつ 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	河川や排水路などの機能保全した河川数	本	5				
今後の取組の方向性	<p>河川管理施設の改良を行うことは、集中豪雨による河川被害などを防止・軽減し、市民の安心・安全な生活に寄与するものです。</p> <p>今後も引き続き護岸整備や河道しゅんせつなどを行い、河川の流下能力の確保に努めてまいります。</p>						

2 河川の環境整備

施策番号 2533721

地域の特性をいかした水辺空間の創出と保全を図ります。

担当部・課	都市建設部 道路河川課	評価者	課長 伊藤 良太
-------	-------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・散策路等の整備、改良 ・河道内の改良による水質改善 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	河川環境を整備した河川数	本	2				
今後の取組の方向性	<p>河川環境の整備を行うことは、緑豊かな水辺空間の創出を図り、良好な住環境の形成に寄与するものです。</p> <p>今後も引き続き、水辺に親しめる施設整備を行うことで、より一層の自然環境を身近に感じる河川の整備に努めてまいります。</p>						

基本施策38 交通安全の推進

現況と課題

本市の交通事故発生状況は、事故発生件数、負傷者数は減少傾向となっておりますが、死者数においては、8人前後で増加と減少を繰り返す状況となっております。

更なる交通事故削減に向けた取組としては、道路交通環境の改善や自動車安全性能の向上などが期待されます。その一方で、交通モラルの低下などにより、交通弱者である子どもや高齢者が犠牲となる交通事故や、高齢化の進行に伴い、高齢運転者による交通事故の増加などが懸念されます。

基本目標

「交通事故のない安全で安心なまち とまこまい」の実現を目指し、地域に根ざした交通安全教育の充実と広報活動や交通安全施設の整備促進に努めます。

関連する個別計画

- 交通安全実施計画

主要施策

1 交通安全の教育の推進

施策番号 2533811

幼児から高齢者に至るまで、幅広い年齢層を対象とした交通安全教室や体験会を開催し、交通安全ルール・マナーの向上に向けた教育を充実させます。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	課長 小泉 伸明
-------	---------------	-----	----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	【交通安全教室の実施回数】						
	・幼稚園・保育園	105回					
	・小学校	161回					
	・中学校	3回					
	・老人クラブ	21回					
	・町内会	14回					
	・交通安全母の会	30回					
	・その他	5回					
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	交通安全教室実施回数	回	339				
	交通安全教室参加人数	人	23,227				
今後の取組 の方向性	幼児から高齢者に至るまでの幅広い年齢層を対象とした交通安全教室や、社会的問題となっております高齢運転者を対象とした運転技術や身体能力を確認していただくための自動車運転シミュレーターを活用した体験型の教室を開催し、交通ルールとマナーの向上に向けた教育の充実を図り、交通事故防止を図ります。						

1 交通安全の教育の推進

施策番号 2533812

参加型・体験型・実践型の教育方法により、関係機関や団体、地域社会及び家庭が連携をとりながら、地域ぐるみの活動を推進します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 課長 小泉 伸明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	各年齢層に応じた段階的かつ体系的な参加型、体験型、実践型の交通安全教室を市、町内会、交通安全母の会などと連携し、交通ルール・マナーの浸透を図りました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	交通安全教室実施回数	回	339				
	交通安全教室参加人数	人	23,227				
今後の取組 の方向性	幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とし、各年代別に応じた交通安全教室を地域や家庭と連携し、参加型、体験型、実践型の交通安全教室を実施し、交通事故防止を図ります。						

2 交通安全に関する普及啓発活動の推進

施策番号 2533821

市民一人ひとりに交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しいマナーを身に着けるために、関係機関・団体が連携して、市民運動としての交通安全運動を実施します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 課長 小泉 伸明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	幅広い年齢層に対し、市広報誌やホームページへの運動期間の掲載や期別運動において、街頭啓発により、市独自の交通安全のチラシを配布し、交通ルールとマナーの周知と向上を図り、また、セーフティコール（旗の波）などの市民参加型の運動を実施しました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	セーフティコール(旗の波)参加人数	人	1,995				
今後の取組 の方向性	市民一人ひとりに交通安全の思想普及、浸透を図り、交通ルールと正しいマナーを身に着けるため、事前に運動の趣旨、期間、重点項目を広く周知し、市民参加の運動を展開することにより、交通事故撲滅を図ります。						

2 交通安全に関する普及啓発活動の推進

施策番号 2533822

交通安全運動の実施に当たっては、事前に趣旨、期間重点項目を広く周知し、市民参加型・市民本位の運動を展開することにより、交通事故撲滅を目指します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 課長 小泉 伸明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>・交通安全運動は、関係機関、関係団体との連携により実施しており、積極的な運動の参加を呼び掛けし、参加者の増加が図られています。</p>						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	交通事故発生件数	件	430				
	セーフティコール(旗の波)参加人数	人	1,995				
今後の取組の方向性	<p>市民一人ひとりに交通安全の思想の普及、浸透を図り、交通ルールと正しいマナーを身に着けるため、関係団体、関係機関と連携を緊密にし交通安全運動を実施し、事前に運動の趣旨、期間、重点目標を広く周知し、市民参加型の運動を展開することにより、交通事故撲滅を図ります。</p>						

3 道路交通環境の整備促進

施策番号 2533831

市民を事故から守るため、事故多発・危険箇所を点検し、交通安全施設などの整備に努めるとともに、信号機や一時停止等の規制標識設置について関係機関に要望します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 課長 小泉 伸明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>道路交通環境整備については、市民要望によるカーブミラーの設置や経年劣化によるスクールゾーン看板、横断歩道灯などの更新を計画的に進めていますが、北海道公安委員会が設置を行う規制標識については、市が計画的な設置を行うことは困難です。</p>						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	カーブミラー設置	基	1				
	スクールゾーン看板 (小型)	基	13				
	スクールゾーン看板 (大型)	基	3				
	横断歩道灯更新	基	4				
今後の取組の方向性	<p>市民を交通事故から守るため、事故多発地帯や危険箇所を点検し、交通安全施設整備に努めるほか、北海道公安委員会が設置する信号機や一時停止標識については、要望を継続していきます。</p>						

基本施策39 防犯対策の推進

現況と課題

近年、本市における年間の犯罪認知件数は減少していますが、小学生や中学生を狙った声かけ事例や高齢者に対する詐欺行為など、犯罪の巧妙化、低年齢化が進み、依然大きな社会問題となっています。これらの背景には、都市化や核家族化の進展に伴う地域住民の連帯意識の希薄化などがあげられます。

平成27年（2015年）に「苫小牧市総合防犯計画」を策定し、市民や事業者が安心して暮らせる市民生活の確立を目指し、市民の自主的な防犯活動への支援や防犯に配慮した環境の整備などを進めています。今後も、地域と行政が一体となって犯罪予防対策を強化するとともに、地域における防犯意識の向上を図る必要があります。

基本目標

暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を目指し、家庭、地域、学校、関係機関や団体と行政が一体となって防犯に関する広報及び啓発活動や防犯活動を推進していきます。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市総合防犯計画

主要施策

1 犯罪予防対策の強化

施策番号 2533911

犯罪が起きにくいまちをつくるため、町内会などと連携を図り、防犯に配慮した環境の整備を推進します。また、再犯防止に向けた取組についても、国の再犯防止推進計画を踏まえ関係部局や関係機関と連携して進めます。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課 市民生活部 市民生活課	評価者	課長 小泉 伸明 課長 野水 充
-------	------------------------------	-----	---------------------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 地域における交通安全や防犯対策のため、生活道路や幹線道路における街路灯設置等の整備や町内会への補助を行っています。 ・ 平成28年再犯防止推進法の制定により、受刑者、保護観察対象者、起訴猶予や刑期終了者等が再犯防止の対象と位置付けられました。これらの国からの通知等について、関係部局と情報の共有化を図りました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	街路灯設置補助数	基	21				
	街路灯設置	基	30				
	地域巡回防犯パトロール	回	17				
今後の取組の方向性	町内会等の要望に対応し、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要であります。 再犯防止推進計画に基づく地域再犯防止推進モデル事業実施経過を含め、国からの通知等について、関係部局との情報の共有化を引き続き実施していきます。						

1 犯罪予防対策の強化

施策番号 2533912

市民や事業者、関係機関と連携・協働し、広報及び啓発活動等による防犯に関する意識の高揚を図るとともに、地域の安全は地域で守るという観点から自主防犯組織等の活動を支援します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 課長 小泉 伸明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページに特殊詐欺・不審者等の犯罪情報掲載（随時） ・「広報とまこまい」に防犯啓發文掲載（毎月） ・市庁舎に防犯啓発懸垂幕を掲出（年5期） ・防犯だよりを発行（年6回） ・自主防犯パトロール組織への支援（防犯パトロール用具を貸出し支援実施・防犯看板を設置） ・防犯出前講座を実施（計6回、199名受講） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	犯罪認知件数	件	1,093				
今後の取組の方向性	<p>市民の犯罪意識の高揚を図り、かつ、犯罪予防対策の強化に向け、広報及び啓発活動を継続するとともに、自主防犯パトロール組織への支援を継続していきます。</p>						

1 犯罪予防対策の強化

施策番号 2533913

暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活の確立を進めるために、防犯協会や関係機関と連携の下、暴力追放運動を促進します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 課長 小泉 伸明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体主催の苫小牧地区暴力追放運動推進協議会総会に出席 ・防犯協会主催の歳末地域安全運動市民パレードに参加し、暴力追放、犯罪、交通安全、火災等の啓発実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	犯罪認知件数	件	1,093				
今後の取組の方向性	<p>引き続き、防犯協会、関係機関及び関係団体主催の総会及び行事等に積極的に参加・協力し、暴力の無い安心して暮らせる市民生活の確立に努めていきます。</p>						

2 防犯体制の充実

施策番号 2533921

居住地域が広域化する中、警察体制の充実とパトロール強化のため、地域と連携を図りながら警察署交番の増設等を関係機関に要請します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 課長 小泉 伸明

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	ときわ・澄川地区への交番新設要望の実施 ・北海道警察本部及び苫小牧警察署 ・北海道への重点要望事項						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	要望活動の実施	回	1				
今後の取組の方向性	引き続き、関係機関への交番設置要望の実施と道への重点要望事項として、取組を進めていきます。						

基本施策40 消費生活の安定

現況と課題

市民の消費生活を取り巻く環境は、多種多様な商品やサービスの選択肢が広がり利便性が向上する一方で、取引方法が複雑化・多様化し、消費者の知識・経験不足につけ込まれた消費者被害が発生しています。

今後も多様化やグローバル化が見込まれる消費生活に対応するため、必要な情報を的確に判断し、自ら行動できる消費者の育成や社会の形成を図り、安全・安心な生活必需品などの安定供給に努める必要があります。

苫小牧市公設地方卸売市場を取り巻く環境については、少子高齢化時代を迎え、生活慣習の変化や流通の多様化などから取扱高の低迷が予想されるとともに、施設についても老朽化、狭あい化が進んでいます。

将来を見据えた経営戦略的な視点から方向性を定め、必要な取組を検討し、実効性のある体制構築が求められています。

基本目標

安全・安心な消費生活を実現するために、消費者意識の向上と消費者の保護、生活必需品などの安定供給を図ります。また、苫小牧市公設地方卸売市場においては、北海道の地域拠点市場として将来を見据えた経営展望を策定・推進します。

関連する個別計画

- ・ 苫小牧市消費者教育推進計画
- ・ 苫小牧市公設地方卸売市場経営展望（策定予定）

主要施策

1 消費者意識の向上

施策番号 2534011

消費生活情報の提供に努めるとともに、消費生活展、消費生活講演会などを行い、消費者意識の向上を図ります。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	主幹 木村 賀津彦
-------	---------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 「くらしのニュース」の発行（毎月）：老人クラブ、民生委員児童委員協議会、希望する町内会等に1,710部発行し、消費者被害に関する注意喚起情報、消費生活相談状況、講演会等行事のお知らせや生活必需品の価格動向を掲載 ・ 「広報とまこまい」に消費者被害防止啓發文掲載（毎月） ・ 「消費者月間」での啓発（5月）：市内4か所で街頭啓発を実施し、市庁舎に懸垂幕を掲出 ・ 「消費生活展」の開催（11月） ・ 「消費生活講演会」の開催（3月）：テーマ「消費生活の中の『SDGs』」						
	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
評価指標 (事業実績)	消費生活展来展者	人	709				
	消費生活講演会参加者	人	30				
今後の取組の方向性	市民が消費生活に係る情報を的確に判断していけるように消費生活情報の提供に努めるとともに、消費生活展、消費生活講演会などを行い、消費者意識の向上を図ります。						

1 消費者意識の向上

施策番号 2534012

消費者団体を育成強化し、自主的な活動を支援します。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	主幹 木村 賀津彦
-------	---------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	・ 苫小牧消費者協会への補助金支出						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	学習会やセミナー等の開催回数	回	10				
今後の取組の方向性	苫小牧消費者協会の事業は、消費者の利益保護と市民の消費生活の安定向上を図る目的で実施されており、消費者意識の高揚に効果があります。学習会やセミナーの開催などによる啓発などの活動を行っている苫小牧消費者協会の活動を支援します。						

1 消費者意識の向上

施策番号 2534013

消費者の自立を支援するために、消費者教育を推進します。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	主幹 木村 賀津彦
-------	---------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 「消費生活講演会」の開催（1回開催） 「消費生活パネル展」の開催（2回実施） 「消費者被害防止講座（出前講座）」の実施（22回実施） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	消費者被害防止講座開催数・参加者数	回・人	22・726				
今後の取組の方向性	消費者の自立を支援するために、多様な機関・団体との連携を強化し消費者教育の担い手の育成を図りながら、ライフステージや場に応じた体系的な消費者教育を推進します。						

1 消費者意識の向上

施策番号 2534014

省資源、省エネルギーの啓発に努めるとともに、リサイクルの促進を図ります。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	主幹 木村 賀津彦
-------	---------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 「生活用品交換市」の実施 「家庭の燃料等の消費節約実態調査」の実施 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	生活用品交換市利用者件数	件	1,088				
今後の取組の方向性	<p>限りある資源の有効利用を図るため、4R（リフューズ⇒ごみ発生抑制、リデュース⇒ごみ排出抑制、リユース⇒再使用、リサイクル⇒再生利用）の普及を目指します。 「ものを大切にし、ものを生かす」ことを目的に、家庭で不要になった生活用品の有効利用を図っていきます。 家庭の燃料等の消費節約実態調査により、一般家庭での消費と省エネルギーについて把握し調査票送付時には省エネルギーに関するチラシを同封し啓発に努めます。</p>						

2 消費者保護

施策番号 2534021

多様化する消費生活相談に対応するために、消費者センターの相談体制の強化に努めます。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	主幹 木村 賀津彦
-------	---------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 消費者行政推進交付金による北海道からの補助金を活用して、消費生活相談員の研修参加を実施 研修場所：神奈川県相模原市（国民生活センター研修施設） 7回7人、 札幌市 4回4人、東京都 1回1人 研修テーマ：「決済手段をめぐる消費者トラブル」「インターネット通販関連の消費者トラブル」「原状回復をめぐるトラブルとガイドラインの解説」「特定商取引法関連の消費者トラブル」等 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	消費生活相談員研修参加支援	回	12				
今後の取組の方向性	<p>複雑・多様化している消費生活相談に対応していくため、消費者センター相談員のレベルアップを引き続き進めて行きます。</p>						

2 消費者保護

施策番号 2534022

悪質商法や不正金融などの消費者被害を防止するために、関係機関との連携を図ります。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	主幹 木村 賀津彦
-------	---------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>「苫小牧市消費者被害防止ネットワーク」を通じて、構成団体と地域住民が連携し悪質商法の被害に遭わないための情報提供を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「消費者被害防止ネットワークニュース」の発行（年2回） ・「くらしのニュース」への情報掲載（毎月） ・構成団体への電子メール等での情報提供（随時） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	消費者被害防止ネットワーク構成団体数	団体	11				
今後の取組の方向性	<p>適宜構成団体の拡充を図り、「消費者被害防止ネットワークニュース」及び「くらしのニュース」の発行や啓発メール等により情報提供を行い、関係機関との連携を図ります。</p>						

2 消費者保護

施策番号 2534023

不正計量、不当表示による消費者の不利益を防止するために、商店や事業所に立入検査を実施し、計量管理の指導を強化します。

担当部・課	市民生活部 安全安心生活課	評価者	主幹 木村 賀津彦
-------	---------------	-----	-----------

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>正確な計量の実施や正確な計量器の使用が守られるように、台帳や器差について立入検査を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料油メーター（ガソリンスタンド6戸、灯油配達用タンクローリー41戸） ・石油ガスメーター（2戸） ・商品量目（21戸） 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	立入検査事業所数	戸	70				
今後の取組の方向性	<p>今後も消費者の不利益を防止するために立入検査を実施し、計量管理の指導を実施していきます。</p>						

2 消費者保護

施策番号 2534024

食料品の安全・安心に関する情報について、関係機関との連携を図り、市民周知に努めます。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 主幹 木村 賀津彦

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や道など関係機関からの情報について電子メール等で関係部署との連携を図ってきました。 ・消費生活パネル展において、他団体が実施する食の安全（遺伝子組換え）に関する映画と集いについてポスターやチラシにて周知しました。また、消費生活展においては、出展団体が行う「暮らしの安心安全（コメや麦等の種子）」に関する展示等についてパンフレット等で周知しました。 						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	イベント等による情報の提供	回	3				
今後の取組の方向性	<p>今後も食料品の安全・安心に関する情報について関係機関との連携を図り、啓発チラシやホームページ等の活用により市民周知に努めていきます。</p>						

3 生活必需品などの安定供給

施策番号 2534031

生活必需品などの価格動向調査を行い、調査の結果を消費者に提供します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 主幹 木村 賀津彦

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	<p>市消費生活条例に基づき生活必需品の価格動向調査を、毎月11名の調査員がスーパーマーケット、ガソリンスタンド、燃料店で実施し、その結果を「暮らしのニュース」やホームページで公表しています。</p>						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	「暮らしのニュース」発行部数	部	1,710				
今後の取組の方向性	<p>物価の安定は暮らしの安定と向上のために欠かせない条件となっています。引き続き市民生活に関連の深い生活必需品の価格動向や出回り状況の把握に努め、その結果を公表していきます。</p>						

3 生活必需品などの安定供給

施策番号 2534032

適正価格販売の指導など価格安定対策を関係機関に要請します。

担当部・課 市民生活部 安全安心生活課 評価者 主幹 木村 賀津彦

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	平成30年度につきましては要請事案はありませんでした。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	要請回数	回	0				
今後の取組の方向性	適正価格販売の指導などの必要時には関係機関に価格安定対策を要請して行きます。						

3 生活必需品などの安定供給

施策番号 2534033

苫小牧市公設地方卸売市場の将来を見据えた経営戦略的な視点から、将来方向とそのために必要な創意工夫ある取組を検討し、実行に移すため、苫小牧市公設地方卸売市場経営展望を策定します。

担当部・課 産業経済部 公設地方卸売市場 評価者 場長 伊藤 辰夫

施策評価表

具体的な取組 (H30年度)	市場運営審議会の中に専門部会を設置して検討を（青果5回・水産5回・花卉4回・審議会1回）行い、平成31年3月市議会文教経済委員会において、経営展望素案の報告を行いました。						
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	苫小牧市公設地方卸売市場経営展望	%	80				
今後の取組の方向性	パブリック・コメントを実施し、市場運営審議会及び市議会文教委員会へ経営展望素案の報告をもって策定とし、北海道へ報告、ホームページへの掲載、関係部署への送付により公表いたします。						